

貸借対照表

(平成22年 6月30日現在)

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
流動資産	5,088,354	流動負債	3,963,933
現金及び預金	466,014	買掛金	1,315,849
受取手形	1,283,844	短期借入金	2,327,840
売掛金	2,736,350	1年以内返済予定長期借入金	74,280
商品	462,556	未払金	91,609
貯蔵品	4,489	未払費用	44,676
未収入金	106,647	未払法人税等	11,700
前払費用	23,465	未払消費税等	4,224
繰延税金資産	56,475	前受金	4,152
その他	1,462	預り金	21,117
貸倒引当金	△52,953	賞与引当金	41,740
固定資産	3,081,064	リース債務	25,821
有形固定資産	2,582,357	その他	923
建物	760,294	固定負債	799,204
構築物	41,654	長期借入金	282,512
車両運搬具	5	リース債務	24,645
什器備品	14,979	退職給付引当金	421,209
土地	1,727,063	役員退職慰労引当金	37,800
リース資産	38,360	長期未払金	30,137
無形固定資産	14,890	その他	2,900
借地権	1,236	負債合計	4,763,138
ソフトウェア	2,745	(純資産の部)	
リース資産	10,645	株主資本	3,400,933
その他	261	資本金	750,000
投資その他の資産	483,816	資本剰余金	698,979
投資有価証券	40,269	資本準備金	248,979
出資金	10	その他資本剰余金	450,000
長期貸付金	27,138	資本金及び資本準備金減少差益	450,000
破産・更生債権等	81,330	利益剰余金	1,951,954
長期前払費用	436	利益準備金	92,500
差入保証金	238,496	その他利益剰余金	1,859,454
繰延税金資産	190,961	繰越利益剰余金	1,859,454
その他	1,850	評価・換算差額等	5,346
貸倒引当金	△96,677	その他有価証券評価差額金	5,346
資産合計	8,169,418	純資産合計	3,406,279
		負債及び純資産合計	8,169,418

損益計算書

(平成21年 7月 1日から平成22年 6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		17,547,496
売上原価		15,512,553
売上総利益		2,034,942
販売費及び一般管理費		2,011,163
営業利益		23,779
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,711	
不動産賃貸料	12,085	
仕入割引	102,570	
その他	11,660	131,027
営業外費用		
支払利息	56,052	
売上割引	22,254	
その他	3,849	82,156
経常利益		72,650
特別利益		
固定資産売却益	9,545	
その他	1,948	11,494
特別損失		
固定資産売却損	2,828	
固定資産除却損	4,023	
その他	11,699	18,550
税引前当期純利益		65,594
法人税、住民税及び事業税	32,276	
法人税等調整額	13,748	46,024
当期純利益		19,570

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～38年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建	物	744,132 千円	
構	築	物	41,457 千円
土	地	<u>1,727,063 千円</u>	
合	計	2,512,653 千円	

担保権によって担保されている債務

短期借入金	2,327,840 千円	
1年以内返済予定長期借入金	74,280 千円	
長期借入金	<u>282,512 千円</u>	
合	計	2,684,632 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

652,035 千円

3. 受取手形裏書譲渡高

1,327,855 千円

4. 関係会社に対する短期金銭債権

2,779 千円

5. 関係会社に対する短期金銭債務

18,401 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引

売	上	高	22,759 千円
仕	入	高	4,112 千円
販	売	費及び一般管理費	24,283 千円

営業取引以外の取引

71 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済み株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	12,490 株
------	----------

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 21 年 9 月 18 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	30,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	2,401 円 92 銭
基準日	平成 21 年 6 月 30 日
効力発生日	平成 21 年 9 月 24 日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 22 年 9 月 16 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

配当金の総額	10,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	800 円 64 銭
基準日	平成 22 年 6 月 30 日
効力発生日	平成 22 年 9 月 17 日

税効果に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	170,294 千円
賞与引当金繰入限度超過額	16,875 千円
貸倒引当金限度超過額	43,567 千円
その他	<u>118,616 千円</u>
繰延税金資産小計	349,353 千円
評価性引当額	<u>△98,895 千円</u>
繰延税金資産合計	250,458 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>3,021 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>3,021 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>247,437 千円</u>

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、その一部について確定拠出年金制度に移行しております。その他、総合設立型の厚生年金基金制度及び特定退職金共済制度に加入しております。上記厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立金状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	<u>33,531,146千円</u>
年金財政計算上の給付債務の額	<u>47,771,720千円</u>
差引額	<u>△14,240,573千円</u>

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）

3.34%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は未償却過去勤務債務残高に繰越不足額を加えた金額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利金等償却であり、平成21年3月31日時点での残余償却期間は14年となっております。

なお、上記②の割合は、当社の実際の負担割合と一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年6月30日現在）

当社の退職給付債務は435,403千円、年金資産14,194千円であり、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）

勤務費用	32,349千円
総合設立型厚生年金基金への拠出額	45,409千円
確定拠出年金への拠出額	<u>27,889千円</u>
退職給付費用合計	105,648千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 6 月 30 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものならびに重要性の乏しいものについては、次表に含めておりません。（注 2 をご参照下さい）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	466,014	466,014	—
(2)受取手形及び売掛金	4,020,194	4,020,194	—
(3)投資有価証券	40,269	40,269	—
その他投資有価証券			
(4)買掛金	(1,315,849)	(1,315,849)	—
(5)短期借入金	(2,327,840)	(2,327,840)	—
(6)長期借入金	(356,792)	(353,895)	△2,897

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

(4) 買掛金並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
差入保証金	238,496

差入保証金については市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

賃貸不動産に関する注記

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、当事業年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 272,720円56銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,566円86銭 |

重要な後発事象に関する注記

1. 株式取得による会社の買収

平成 22 年 7 月 29 日に開催した当社取締役会において、事業拡大等を目的として、信州電機産業株式会社（長野県松本市）の株式の 100%を取得して子会社化することを決議し、平成 22 年 8 月 2 日に株式の売買契約を締結しました。

(1) 株式取得の相手会社の名称

株式会社西新橋商会

(2) 買収する会社の名称

信州電機産業株式会社

(3) 買収する会社の事業内容

電気機械器具の販売及び電気設備工事

(4) 買収する会社の規模（平成 22 年 3 月 31 日）

資本金 40 百万円

総資産 897 百万円

売上高 2,000 百万円

(注)信州電機産業株式会社は、旧信州電機産業株式会社（旧信州電機）が平成 22 年 9 月 1 日に行う新設分割により、旧信州電機の 100%子会社として設立される会社であります。上記金額は、旧信州電機の会社の規模であります。なお、旧信州電機は平成 22 年 9 月 1 日付で株式会社西新橋商会へと名称を変更します。

(5) 株式取得の時期

平成 22 年 9 月中旬

(6) 取得する株式の数及び取得価格

取得する株式の数 800 株

取得価格 281 百万円